



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 英久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総合企画部長 (氏名) 濱高 和長

TEL 03-6867-0777

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	61,372	△2.0	348	△66.2	△6	—	△255	—
27年3月期第3四半期	62,639	2.8	1,032	20.0	816	53.8	342	165.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △165百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,082百万円 (180.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△2.02	—
27年3月期第3四半期	2.71	2.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	89,467	12,361	13.7	96.87
27年3月期	82,692	15,527	18.6	98.06

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 12,224百万円 27年3月期 15,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	102,000	3.0	2,900	△3.9	2,600	△1.7	1,450	12.2
								11.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)通期の業績予想につきましては、平成27年8月4日に公表しました予想数値から変更しておりません。なお、本日公表しました「連結子会社の事業縮小に関するお知らせ」の業績への影響は現在精査中であり、本件に関する影響につきましては確定次第、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	126,267,824 株	27年3月期	126,267,824 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	71,048 株	27年3月期	69,139 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	126,197,648 株	27年3月期3Q	126,200,046 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、オフィスビルやホテル等を中心に底堅く推移しましたが、円安による原材料価格の上昇や技能労働者不足に加え、基礎工事のデータ改ざん問題などによる工期延期が発生しており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。一方、形材外販事業においては、市場環境の変化ならびに競争激化により、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。環境事業においては、前期からの順調な受注はあるものの、一部で工期遅延が発生し影響が出ています。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『躍進』（2014年度～2016年度）を策定し、「バリューイノベーションの実現」「強靱な事業システムの構築」「成長分野の強化」「新分野への挑戦」を基本戦略とし、グループ全社一丸となって計画の達成に取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高613億7千2百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益3億4千8百万円（前年同四半期比6億8千3百万円減）、経常損失6百万円（前年同四半期は経常利益8億1千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億5千5百万円（前年同四半期は3億4千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と減収減益になりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、前年度からのアルミ地金の高値影響や工事遅延の発生などがあるものの、営業プロセスの徹底した効率化を推進するとともに、工事進捗管理に注力し、売上高407億6千8百万円（前年同四半期比5百万円増）、セグメント利益14億7千8百万円（前年同四半期比2億9千万円増）と増収増益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、市場環境の変化ならびに競争激化、さらには海外事業における形材販売の不振などにより、売上高159億6千2百万円（前年同四半期比10.6%減）、セグメント損失2億9千5百万円（前年同四半期はセグメント利益5億3千2百万円）と減収減益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、前年2月の雪害で一部大型プラント工事に遅延が発生した影響があるものの薬剤販売等に注力し、売上高32億6千8百万円（前年同四半期比18.8%増）と増収になりました。一方、順調な受注に対応するため設計者の増員を図るなど固定費の増加により、セグメント損失2千6百万円（前年同四半期はセグメント利益8千3百万円）と減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は595億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億3千7百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が19億4千8百万円、受取手形及び売掛金が37億6千1百万円減少し、仕掛品が95億9千5百万円増加したことによるものであります。固定資産は298億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3千6百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が11億2千7百万円、無形固定資産が1千万円、投資その他の資産が2億9千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は894億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億7千4百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は543億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億6百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が12億6千1百万円、短期借入金金が5億1千3百万円、前受金が85億7千7百万円増加したことによるものであります。固定負債は227億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加いたしました。これは主に長期借入金金が2億1百万円、退職給付に係る負債が2億2千7百万円増加し、社債が2億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、771億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億4千万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は123億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億6千5百万円減少いたしました。これは主に第2種優先株式の消却などにより利益剰余金が32億5千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は13.7%（前連結会計年度末は18.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表しました「連結子会社の事業縮小に関するお知らせ」のとおり海外事業の見直しを行っております。通期の連結業績予想への影響につきましては、現在精査中であり、平成27年8月4日に公表した予想数値を変更しておりません。平成28年3月期の業績予想につきましては確定次第、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更）
（減価償却方法の変更・耐用年数の変更）

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社及び国内連結子会社における中期経営計画を基に設備投資が本格化することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものです。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの結果、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は301百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ289百万円減少しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,382	13,433
受取手形及び売掛金	20,458	16,697
商品及び製品	1,304	1,296
仕掛品	12,217	21,812
原材料及び貯蔵品	3,710	3,610
販売用不動産	235	221
繰延税金資産	154	217
その他	1,645	2,657
貸倒引当金	△849	△351
流動資産合計	54,259	59,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,167	36,603
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,408	△29,629
建物及び構築物（純額）	6,759	6,973
機械装置及び運搬具	43,142	42,476
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,727	△39,940
機械装置及び運搬具（純額）	2,414	2,535
土地	13,207	13,249
リース資産	1,114	1,127
減価償却累計額	△332	△466
リース資産（純額）	781	660
建設仮勘定	110	701
その他	12,403	12,530
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,840	△11,687
その他（純額）	562	842
有形固定資産合計	23,836	24,964
無形固定資産		
その他	118	128
無形固定資産合計	118	128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,548	2,715
長期貸付金	32	29
繰延税金資産	505	476
その他	2,042	2,678
貸倒引当金	△649	△1,121
投資その他の資産合計	4,478	4,777
固定資産合計	28,433	29,870
資産合計	82,692	89,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,253	19,515
短期借入金	13,967	14,480
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	204	188
未払法人税等	259	209
前受金	7,498	16,075
工事損失引当金	46	124
資産除去債務	129	—
その他	3,866	3,338
流動負債合計	44,625	54,332
固定負債		
社債	3,900	3,700
長期借入金	4,100	4,301
リース債務	629	518
繰延税金負債	120	132
再評価に係る繰延税金負債	426	426
退職給付に係る負債	12,600	12,828
資産除去債務	156	286
その他	605	580
固定負債合計	22,540	22,773
負債合計	67,165	77,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	11,979	8,723
自己株式	△9	△9
株主資本合計	14,493	11,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	765
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	1,492	1,492
為替換算調整勘定	△311	△416
退職給付に係る調整累計額	△940	△854
その他の包括利益累計額合計	881	986
非支配株主持分	151	137
純資産合計	15,527	12,361
負債純資産合計	82,692	89,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	62,639	61,372
売上原価	52,632	51,970
売上総利益	10,006	9,402
販売費及び一般管理費	8,974	9,053
営業利益	1,032	348
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	48	44
受取保険金	21	3
受取賃貸料	20	20
持分法による投資利益	1	—
電力販売収益	42	42
その他	127	47
営業外収益合計	272	170
営業外費用		
支払利息	373	319
手形売却損	15	13
持分法による投資損失	—	4
電力販売費用	33	33
その他	65	155
営業外費用合計	487	525
経常利益又は経常損失(△)	816	△6
特別利益		
固定資産売却益	4	3
国庫補助金	148	—
その他	0	—
特別利益合計	152	3
特別損失		
固定資産除却損	7	3
固定資産圧縮損	148	—
環境対策費	133	—
その他	17	—
特別損失合計	306	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	662	△6
法人税等	305	248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	357	△255
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	342	△255

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	357	△255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	124
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	119	△119
退職給付に係る調整額	377	86
その他の包括利益合計	724	89
四半期包括利益	1,082	△165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	△150
非支配株主に係る四半期包括利益	23	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月27日付で第2種優先株式1,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が3,000百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が8,723百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	40,762	17,857	2,750	61,370	1,269	62,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	5,981	—	6,232	1,855	8,087
計	41,013	23,838	2,750	67,602	3,124	70,726
セグメント利益	1,187	532	83	1,804	119	1,923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,804
「その他」の区分の利益	119
セグメント間取引消去	110
全社費用（注）	△1,002
四半期連結損益計算書の営業利益	1,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	40,768	15,962	3,268	59,999	1,372	61,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	5,762	—	5,770	1,743	7,514
計	40,776	21,725	3,268	65,770	3,116	68,886
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,478	△295	△26	1,156	99	1,255

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,156
「その他」の区分の利益	99
セグメント間取引消去	100
全社費用(注)	△1,007
四半期連結損益計算書の営業利益	348

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社における中期経営計画を基に設備投資が本格化することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更しております。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「建材事業」で145百万円、「その他事業」で13百万円増加し、セグメント損失が「形材外販事業」で142百万円、「環境事業」で2百万円減少しております。